

新規請願

			総務政策常任委員会
請願番号	請願第10号	受理年月日	令和3年11月30日
請願の件名	<p>私学助成の拡充・強化についての請願</p> <p>(要旨) 私学助成の拡充・強化についての請願</p> <p>(理由) 本県の私立幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校（以下「私立学校」という。）は、それぞれ建学の精神に基づき公立学校と共存した公教育の一翼を担い、先駆的な教育の実践や新しい時代に対応する自由で多様な教育を積極的に展開して、本県の学校教育の発展に寄与すべく努力を重ねている。</p> <p>本県では、全国平均よりも早く高齢化や人口減少が進行しており、中学卒業生数は令和3年3月現在で約1万人と、約30年間でほぼ半減している。また、就学・就業期に当たる若年層の大都市圏への流出が進んでおり、将来の宮崎を担う有為な人材の育成・定着がこれまで以上に求められている。</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、各私立学校においても感染防止のためにさまざまな対応を余儀なくされ、ICTを活用したオンライン授業の取組が推進された一方で、学校間における教育のデジタル化の格差も鮮明となった。また、近い将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に備え、早急に子どもたちの生命を守り安全を確保するための私立学校施設の耐震化の完了が急務となっている。</p> <p>このように急速に変化する社会構造の中で、我々私学教育に携わる者は、私学教育の最大の特徴である「個性豊かで多様性のある人材育成」を一層伸長し、新しい社会に果敢に立ち向かえる人材を育成すべく、それぞれの課題解決に向けて取り組んできたが、少子化による急激な生徒等の減少は、保護者からの学納金と行政からの経常費助成によって支えられている私立学校の経営に深刻な影響を与えている。また、子どもたちそれぞれに相応しい学びを保障する観点から、私立幼稚園・認定こども園から大学に</p>		

至るすべての学校種において、保護者の経済的負担の軽減を求める制度が拡充されたところであるが、現行の制度では世帯年収額に係る格差があるなど、教育の無償化は未だ道半ばの状態にある。

公教育の一翼を担う私立学校が、国の進める教育改革に的確に対応し、将来を担う子どもたちに、時代の変化に対応できる知識や能力を身に付けさせるためには、質の高い教育活動を維持・向上させるための取組を進めることは勿論、私立学校を運営する学校法人の財政基盤の安定化のための私学助成の拡充・強化が不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、私立学校における教育の重要性を鑑み、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の拡充を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減のための就学支援金制度の拡充・強化や、私立学校のICT化や私立学校施設の耐震化などの教育環境整備の充実を強く要望する。

紹介議員

井本 英雄      横田 照夫